

貸出金に関する指標

科目別貸出金残高

(単位：百万円)

		平成22年度中間			平成23年度中間		
		合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
手 形 貸 付	中間期末残高	148,276	148,276	—	148,987	148,987	—
	平均残高	148,106	148,106	—	145,391	145,359	32
証 書 貸 付	中間期末残高	2,380,201	2,380,201	—	2,465,440	2,465,440	—
	平均残高	2,357,740	2,357,740	—	2,440,603	2,440,603	—
当 座 貸 越	中間期末残高	180,023	180,023	—	180,908	180,908	—
	平均残高	175,765	175,765	—	170,758	170,758	—
割 引 手 形	中間期末残高	17,767	17,767	—	17,978	17,978	—
	平均残高	17,734	17,734	—	17,740	17,740	—
合 計	中間期末残高	2,726,269	2,726,269	—	2,813,314	2,813,314	—
	平均残高	2,699,345	2,699,345	—	2,774,494	2,774,461	32

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		区 分	平成22年9月30日	平成23年9月30日
		1 年 以 下	348,365	374,287
貸 出 金		1 年 超 3 年 以 下	242,860	228,159
		3 年 超 5 年 以 下	265,680	301,045
		5 年 超 7 年 以 下	192,403	174,074
		7 年 超	1,496,935	1,554,840
		期間の定めのないもの	180,023	180,908
		合 計	2,726,269	2,813,314
固 定 金 利		1 年 以 下	—	—
		1 年 超 3 年 以 下	117,652	108,406
		3 年 超 5 年 以 下	151,738	183,498
		5 年 超 7 年 以 下	127,552	114,462
		7 年 超	1,002,708	976,477
		期間の定めのないもの	169,516	171,380
		合 計	—	—
変 動 金 利		1 年 以 下	—	—
		1 年 超 3 年 以 下	125,207	119,752
		3 年 超 5 年 以 下	113,942	117,546
		5 年 超 7 年 以 下	64,851	59,611
		7 年 超	494,226	578,362
		期間の定めのないもの	10,507	9,527
		合 計	—	—

(注) 1. 残存期間別1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。
2. 「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

国 内 店 分	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
製 造 業	291,855	10.71	294,684	10.47
農 業、林 業	2,413	0.09	2,202	0.08
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,607	0.17	4,497	0.16
建設業	139,813	5.13	137,461	4.89
電気・ガス・熱供給・水道業	15,637	0.57	14,805	0.53
情報通信業	7,371	0.27	8,858	0.32
運輸業、郵便業	90,905	3.33	93,187	3.31
卸売業、小売業	230,047	8.44	222,187	7.90
金融業、保険業	72,121	2.65	78,615	2.79
不動産業、物品賃貸業	526,077	19.30	551,230	19.59
各種サービス業	196,105	7.19	206,503	7.34
地方公共団体	150,257	5.51	174,713	6.21
その他の	999,061	36.64	1,024,372	36.41
特別国際金融取引勘定	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—
合 計	2,726,269	100.00	2,813,314	100.00

貸出金に関する指標

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
設 備 資 金	1,539,128	56.46	1,597,729	56.79
運 転 資 金	1,187,141	43.54	1,215,585	43.21
合 計	2,726,269	100.00	2,813,314	100.00

中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
総 貸 出 金 残 高 (A)	2,726,269	2,813,314
中小企業等貸出金残高 (B)	2,183,432	2,239,705
比 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	80.08	79.61

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
個 人 ロ ー ン	1,155,544	1,205,173
住 宅 ロ ー ン	793,434	821,031
そ の 他 ロ ー ン	362,109	384,141

特定海外債権残高

該当ありません。

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有 価 証 券	5,121	—	5,089	—
債 権	1,019	—	555	—
商 品	151	—	165	—
不 動 産	539,077	5,425	567,012	4,792
そ の 他	84,390	424	81,026	353
計	629,760	5,849	653,848	5,145
保 証	1,552,059	3,161	1,597,389	2,952
信 用	544,450	3,076	562,076	2,134
合 計	2,726,269	12,088	2,813,314	10,233

預貸率

(単位：百万円)

		平成22年度中間			平成23年度中間		
		合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
預 金	中間期末残高	3,361,237	3,345,296	15,941	3,508,300	3,490,982	17,317
	期中平均残高	3,356,481	3,342,495	13,986	3,470,088	3,453,067	17,020
貸 出 金	中間期末残高	2,726,269	2,726,269	—	2,813,314	2,813,314	—
	期中平均残高	2,699,345	2,699,345	—	2,774,494	2,774,461	32
預 貸 率 (%)	中 間 期 末 値	81.10	81.49	—	80.19	80.58	—
	期 中 平 均 値	80.42	80.75	—	79.95	80.34	0.19

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金}} \times 100$

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度中間				平成23年度中間			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	13,828	13,380	13,828	13,380	13,248	8,564	13,248	8,564
個別貸倒引当金	4,983	5,010	4,983	5,010	5,134	5,831	5,134	5,831
合 計	18,811	18,390	18,811	18,390	18,382	14,395	18,382	14,395

(注) 償却・引当基準
ア.一般貸倒引当金

正 常 先 債 権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要 注 意 先 債 権	要管理債権（3ヵ月以上延滞債権もしくは貸出条件緩和債権のある要注意先債権）と要管理先債権以外の要注意先債権を区分し、その区分毎に今後の一定期間における予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要 管 理 先 債 権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権以外の要注意先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

イ.個別貸倒引当金

破 綻 懸 念 先 債 権	担保・保証等により保全のない部分のうち、今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、個別貸倒引当金に計上
実 質 破 綻 先 債 権	予想損失額（担保・保証等により保全のない部分の全額）を個別貸倒引当金に計上
破 綻 先 債 権	もしくは貸倒償却

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成22年度中間	平成23年度中間
貸出金償却額	0	0

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係る取崩額を控除した額を計上しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	金 額	割 合 (%)	金 額	割 合 (%)
破 綻 先 債 権 額	9,700	0.35	5,854	0.20
延 滞 債 権 額	46,020	1.68	47,270	1.68
3ヵ月以上延滞債権額	29	0.00	70	0.00
貸出条件緩和債権額	15,563	0.57	17,901	0.63
合 計	71,312	2.61	71,097	2.52

(注) 割合は、貸出金に占める各債権額の比率を示しております。

金融再生法に基づく資産査定結果

(1) 平成22年9月30日

(単位：億円)

	与信残高	総与信残高比率 (%)	担保・保証による保全額	引当額	保全率 (%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	217	0.79	203	13	100.00
危 険 債 権	344	1.25	271	36	89.63
要 管 理 債 権	156	0.56	63	38	65.40
小 計	717	2.60	539	87	87.50
正 常 債 権	26,756				
合 計	27,473				

(2) 平成23年9月30日

(単位：億円)

	与信残高	総与信残高比率 (%)	担保・保証による保全額	引当額	保全率 (%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	163	0.57	142	20	100.00
危 険 債 権	372	1.31	299	36	90.29
要 管 理 債 権	180	0.63	85	39	69.46
小 計	715	2.52	527	95	87.26
正 常 債 権	27,598				
合 計	28,312				

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

・破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

・危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

・要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

・正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権。